

114
A1196

紐約出版銀行新誌抄譯 八月刊行

檢銀委員(評議スル一切事務)ノ第二小報

今回委員ノ決議シテ上申シタル條々左ノ如シ

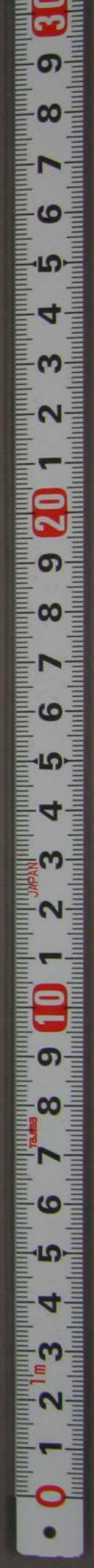
第一條

昨年中金銀ノ價格大ニ變更シタルハ全ク金價ト下
落シタルニ由ルナリ金價ト物價トノ比較ハ更ニ
易ルヲ無カリシ

第二條

銀價ノ下落ハ三般ノ原因ヨリ起レリ第一コムストック
ノ銀キヨリ多量ノ産出アリシト此項ノ爲ニ僅カ敷
年ノ間ニ毎年廿畚ニ産出スル平均高一倍スルニ至
レリ第一五年ハ印度ノ輸出スル高大ニ減
セリト第三右ノ時同ニ日身曼丁林海典諾威

大正十一年四月
隱正
供送
郵寄
附



邦ニ於テ銀貨ヲ廢シ併ニ西阿蘭他及他羅甸聯
邦ニ於テ銀貨ヲ廢シ併ニ西阿蘭他及他羅甸聯

第三條

銀貨ハ其價時々更スルカ故ニ以テ物價ノ基
ト為スヘカラス日耳曼及他ノ歐洲諸國ニ於テ銀貨
ヲ廢止シタルハ全ク其本位貨幣ト為ス可カラズ
知テ貨幣ノ制ヲ改革シタルト明カナリ

第四條

前條ニ陳述シタル三種ノ原因ノ為ニ銀價ハ
賤ナル可キカ否ヤノ疑問○即今之ニ決着スルヲ得
ス何トシテ今日世上ニ散見スル計算ト論議トハ
未ダ容易ニ信ヲ置クトテ得カレバ以テ立法ノ基
礎トナス能ハザレハナリ

り4

第五條

金銀兩貨ヲ以テ本位トナスハ實ニ大ナル失錯ニシテ
且ツ實際行ハレ難キ事ナリ米佛兩國ニ於テ屢々
之ヲ試ミタレ共曾テ一面モ成效シタルト無ク是レ民
間ノ紛擾ヲ醸シ各種ノ不便ヲ生シ絶ヘスル
改革ヲ起コシ而シテ終ニハ孰レカ其一ヲ以テ本位トナ
ルヲ得サリシ

第六條

右等ノ外ニ猶ホ銀貨ヲ以テ貿易ノ媒介トナス可カラ
ザレバ第一其價ニ比レハ其形大ニシテ且重カ故
ニ巨額ノ計算ヲ要スニ便ナラズ第二摩擦ニ因テ
其消耗大ニシテ金貨ニ比レ
甚タ大ナル

第七條

東京

第一國銀行

銀貨ハ只タ補助トシテ制限ヲ設ケテ通用セシム可シ
 其制限ハ時ニ異ニ況ニ因ルニ作ルンハ決定シ難シ論者
 或此計ヲ以テ依テ流通ノ銀貨ニ更ニ多キヲ加フ
 ルモノレシテ抗議ナルヲラシテ然レハ其本位ノ制限ヲ二
 十弗トナシ紙幣ト交換ニ之ヲ發行スルハ聊カ害
 タルコト無ル可シ

第八條

債幣ト共ニ向後猶久シク紙幣ヲ通用セントスル企
 ヲ此上テキ不都合ノ事ニシテ且甚タシキ不正ノコト
 三年以來此國高工ノ諸業頗ル痿糜シタルハ職トシ
 ラ紙幣ノアルニ因ララルハ莫シ又千八百六十九年ニ於
 テ議院ハ此國ニ代リ時到ラハ一日ニ早ク債幣通用
 ニ使サンコトヲ誓約セシニ非スヤ

第九條

今日ノ事情ヲ考フルニ債幣通用ニ復スルコトハ敢テ
 難キニ非ス既ニ去ル二十ヶ月間ニ紙幣ノ自然ニ減
 シセシコト平均毎月三百萬弗ヲナリシ故ニ今ヨリ此
 ニ着手シ終ニ紙幣交換ノ目的ヲ遂ケ我國ニ通用債
 制ラレテ歐洲中高貴繁日タル國々ノ通用債制ト
 同一ナラシメンカ為ニ謹テ茲ニ左ノ件々ヲ議院ニテ提
 用アラシムコトヲ希フ

第一弗ハ總テ紙幣三百四十五ケレトシテ六ノ位ヲ以テ鑄造
 シ二十弗ヲ以テ其本位トシテ通用スル制限ト
 シ五弗以下ノ紙幣ト交換ニ之ヲ發行シ而シ
 テ交換シタル一弗一弗ノ紙幣ハ直ニ消却シテ
 毀損ス可シ但此中ヲ輸入税ノ外一切政府ノ

收納ニ用コルルハ且通用ニ制限ヲ設ケサル可
シ而シテ五弗以下ノ紙幣ハ千八百七十八年一
月一日ヨリ大蔵省ヨリモ銀行ヨリモ再々發行ス
可ラヌ

第二金債ハ向來純金二十ニケレシ六ノ位ヲ以テ鑄
造スベシ大抵五箇ニテ英ノ一磅ニ當ル割合ナ
リ此金債ハ幾何ノ高ト雖モ本位トシテ通用
スルコトヲ得ヘシ然レモ此改訂以前ノ契約ニシテ
特ニ金債ニテ償還スヘキ旨ヲ明記シタルモノハ
猶ホ純金二十ニケレシ位ノ金債カ或ハ其代
價ヲ以テ之ヲ償還ス可シ

第三政府ノ租税ニ收納シタル紙幣ノ中ヨリ毎月三
百カ弗ヲ以テ降去セラ消却ス可シ若シ之レカ九

ニ大蔵省會計ニ不足ヲ生スルハ大蔵御ハ裏
日受得タル特權ニ因リ合衆國ノ公債證書ヲ
發賣セラ以テ之ニ充リ可シ

東京

第一國六銀行